

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,805	32,312
受取手形	901	967
売掛金	※1 522,701	※1 527,350
有価証券	160,000	130,000
商品及び製品	43,764	43,174
仕掛品	4,218	3,462
原材料及び貯蔵品	8,095	10,096
前渡金	※1 2,383	※1 1,625
繰延税金資産	27,490	27,790
未収入金	※1 189,195	※1 162,208
その他	※1 17,489	※1 23,908
貸倒引当金	△288	△177
流動資産合計	993,756	962,719
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	98,763	94,309
構築物（純額）	3,090	2,853
機械及び装置（純額）	1,395	1,418
車両運搬具（純額）	1	13
工具、器具及び備品（純額）	36,565	34,834
土地	51,427	44,638
建設仮勘定	7,039	6,774
有形固定資産合計	198,283	184,841
無形固定資産		
ソフトウェア	68,734	63,536
その他	8,449	7,351
無形固定資産合計	77,183	70,888
投資その他の資産		
投資有価証券	144,565	124,064
関係会社株式	552,598	533,342
関係会社長期貸付金	41	719
破産更生債権等	367	366
前払年金費用	44,103	34,076
その他	※1, ※2 34,254	※1, ※2 29,610
貸倒引当金	△988	△972
投資その他の資産合計	774,942	721,208
固定資産合計	1,050,409	976,938
資産合計	2,044,166	1,939,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※1 18,747	※1 17,147
買掛金	※1 496,201	※1 440,908
短期借入金	※1 64,372	50
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,405	※1 19,792
1年内償還予定の社債	20,000	65,000
リース債務	※1 1,296	※1 1,142
未払金	※1 29,917	※1 33,097
未払費用	※1 109,526	※1 112,651
未払法人税等	5,791	25,389
前受金	※1 79,207	※1 59,046
預り金	※1 16,439	※1 17,114
工事契約等損失引当金	8,473	13,430
製品保証引当金	4,637	4,088
関係会社事業損失引当金	41,470	48,725
役員賞与引当金	86	33
環境対策引当金	60	11
その他	※1 728	※1 1,505
流動負債合計	947,361	859,135
固定負債		
社債	180,000	115,000
長期借入金	※1 145,223	※1 130,683
リース債務	※1 2,036	※1 1,894
繰延税金負債	35,621	7,021
電子計算機買戻損失引当金	4,777	3,434
株式報酬引当金	—	37
環境対策引当金	3,832	2,657
資産除去債務	8,798	8,881
その他	1,037	240
固定負債合計	381,327	269,851
負債合計	1,328,688	1,128,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金	166,296	167,661
資本剰余金合計	166,296	167,661
利益剰余金		
利益準備金	15,100	17,150
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19	9
繰越利益剰余金	165,541	264,079
利益剰余金合計	180,660	281,239
自己株式	△12,502	△7,237
株主資本合計	659,080	766,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,397	44,381
評価・換算差額等合計	56,397	44,381
純資産合計	715,477	810,670
負債純資産合計	2,044,166	1,939,657

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上高	※1 2,034,508	※1 1,831,513
売上原価	※1 1,546,361	※1 1,345,189
売上総利益	488,146	486,324
販売費及び一般管理費	※2 503,218	※2 524,260
営業損失(△)	△15,072	△37,935
営業外収益		
受取利息	※1 250	※1 232
受取配当金	※1 46,269	※1 45,365
為替差益	830	695
その他の金融収益	2,214	499
営業外収益合計	49,565	46,792
営業外費用		
支払利息	※1 1,022	※1 703
社債利息	1,759	1,619
貸倒引当金繰入額	4	2,102
関係会社事業損失引当金繰入額	17,033	7,358
その他の金融費用	779	2,518
営業外費用合計	20,599	14,301
経常利益又は経常損失(△)	13,893	△5,444
特別利益		
関係会社株式売却益	—	※3 88,526
投資有価証券売却益	—	※4 27,808
退職給付に係る数理差異償却益	—	12,579
固定資産売却益	2,047	4,520
抱合せ株式消滅差益	21,816	—
特別利益合計	23,863	133,434
特別損失		
関係会社株式評価損	—	9,471
減損損失	5,927	1,623
特別損失合計	5,927	11,094
税引前当期純利益	31,829	116,895
法人税、住民税及び事業税	△5,655	19,412
法人税等調整額	△7,478	△23,600
法人税等合計	△13,133	△4,187
当期純利益	44,963	121,083

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準 備金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	324,625	166,297	166,297	13,445	28	138,773	152,247
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	1,655	—	△18,205	△16,550
当期純利益	—	—	—	—	—	44,963	44,963
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	△0	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△9	9	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△0	△0	1,655	△9	26,767	28,413
当期末残高	324,625	166,296	166,296	15,100	19	165,541	180,660

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△627	642,542	38,065	38,065	680,608
当期変動額					
剰余金の配当	—	△16,550	—	—	△16,550
当期純利益	—	44,963	—	—	44,963
自己株式の取得	△11,877	△11,877	—	—	△11,877
自己株式の処分	2	2	—	—	2
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	18,331	18,331	18,331
当期変動額合計	△11,874	16,537	18,331	18,331	34,869
当期末残高	△12,502	659,080	56,397	56,397	715,477

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準 備金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	324,625	166,296	166,296	15,100	19	165,541	180,660
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	2,050	—	△22,554	△20,504
当期純利益	—	—	—	—	—	121,083	121,083
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1,365	1,365	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△9	9	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	1,365	1,365	2,050	△9	98,537	100,578
当期末残高	324,625	167,661	167,661	17,150	9	264,079	281,239

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,502	659,080	56,397	56,397	715,477
当期変動額					
剰余金の配当	—	△20,504	—	—	△20,504
当期純利益	—	121,083	—	—	121,083
自己株式の取得	△106	△106	—	—	△106
自己株式の処分	5,371	6,736	—	—	6,736
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	△12,016	△12,016	△12,016
当期変動額合計	5,265	107,209	△12,016	△12,016	95,193
当期末残高	△7,237	766,289	44,381	44,381	810,670

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法……………全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定方法……………移動平均法による原価法

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品……………移動平均法による原価法

仕掛品……………個別法又は総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。

建物、構築物……………7年～50年

機械及び装置……………3年～7年

工具、器具及び備品…2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

② ソフトウェアを除く無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(3) 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。

(4) 電子計算機買戻損失引当金

買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(7) 株式報酬引当金

役員等に対する株式報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用の処理方法…定額法（10年）により費用処理

数理計算上の差異の処理方法…定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理

(9) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理や土壌改良工事等の環境対策に係る支出に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	313,857百万円	255,977百万円
長期金銭債権	659	494
短期金銭債務	370,221	270,016
長期金銭債務	1,992	1,599

※2. 従業員に対する長期貸付金

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	903百万円	800百万円

3. 保証債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
保証債務残高	5,850百万円	7,134百万円
(主な被保証先)		
・国内子会社の金融子 会社からの借入金	5,495	6,882

上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(追加情報)

4. 関係会社の範囲に関する事項

㈱JECCの発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	502,755百万円	454,300百万円
仕入高	1,590,352	1,295,986
営業取引以外の取引による取引高	43,705	44,848

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
従業員給料手当	108,657百万円	123,177百万円
減価償却費	6,528	7,391
研究開発費	122,057	108,358

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は前事業年度 約53%、当事業年度 約53%であります。

※3. 関係会社株式売却益

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主に、富士通コネクテッドテクノロジーズ㈱の株式をビジネスモデル変革に伴い売却したことによるものであります。

※4. 投資有価証券売却益

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主に、富士電機㈱の株式の売却に係るものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	31,697	107,449	75,752
関連会社株式	9,178	101,466	92,288
合計	40,875	208,915	168,040

当事業年度 (2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	31,494	124,671	93,177
関連会社株式	9,178	87,768	78,590
合計	40,672	212,439	171,767

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	482,497	453,519
関連会社株式	29,225	39,150

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式等評価損	189,672百万円	191,341百万円
退職給付引当金	71,959	15,550
関係会社事業損失引当金	12,689	14,909
減価償却超過額及び減損損失等	13,875	13,499
未払賞与	12,472	12,478
たな卸資産	11,217	11,205
繰越欠損金	11,897	7,030
工事契約等損失引当金	2,608	4,109
その他	14,964	13,489
繰延税金資産小計	341,353	283,610
評価性引当額	△240,139	△229,982
繰延税金資産合計	101,214	53,628
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△24,498	△19,197
退職給付信託設定益	△83,373	△11,975
資産除去債務・費用	△1,281	△1,425
その他	△193	△262
繰延税金負債合計	△109,345	△32,859
繰延税金資産の純額	△8,131	20,769

(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△43.0	△11.4
評価性引当額の増減	△5.9	△8.8
みなし配当	0.0	△8.2
試験研究費等の税額控除	△11.0	△6.5
その他	△12.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△41.3	△3.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（2017年3月31日）

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が2016年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が2017年4月1日から2019年10月1日に延期されました。これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も2017年4月1日以後に開始する事業年度から2019年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。法定実効税率（法人税及び地方法人税、住民税、事業税）に変更はありませんが、法人税率及び地方法人税率をあわせた税率と住民税率及び事業税率の間で税率の組替えが発生しております。この税率変更による影響は軽微となっております。

（追加情報）

前事業年度（2017年3月31日）

当社及び国内完全子会社は連結納税制度を適用しており、法人税（地方法人税を含む）に係る繰延税金資産については、連結納税主体を一体として回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しております。一方、単体納税制度である住民税及び事業税に係る繰延税金資産については、当社個別の将来課税所得の見積りに基づき回収可能性を判断しております。前事業年度において、住民税及び事業税に係る繰延税金資産については、当社個別の将来課税所得を見積った結果、回収可能性がないものと判断し、繰延税金資産を計上しておりませんでした。が、当事業年度において、(株)富士通システムズ・イースト、(株)富士通システムズ・ウエスト、(株)富士通ミッションクリティカルシステムズの3社を吸収合併したこと等により当社個別の将来課税所得の見積額を見直した結果、翌事業年度に解消することが見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能と判断し、評価性引当金を取り崩し、繰延税金資産を計上しております。

(重要な後発事象)

(退職給付制度の改訂)

2018年6月21日に、国内における確定給付制度の主要制度である富士通企業年金基金の一部制度を改訂し、勤続年数を含めた会社への貢献度を反映したポイント制を導入するとともに、リスク分担型企業年金を導入いたしました。(第5 「経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「39. 後発事象」をご参照ください。)

退職給付に係る会計処理において、リスク分担型企業年金のうち、企業が追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは、確定拠出制度に分類されます。そのため、当社はリスク分担型企業年金のうち追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないと判断した部分について、当該制度への移行時点で、移行した部分に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の額との差額を損益として認識するとともに、移行した部分に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を損益として認識し、また、基金規約に定められた特別掛金相当額の総額を負債として計上するなど清算損益を認識いたします。有価証券報告書提出日現在、移行時点の退職給付債務及び年金資産の再測定を実施中であるため、個別財務諸表に与える影響額は算定できておりません。

(株式併合)

第5 「経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「39. 後発事象」をご参照ください。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	3,489.32	3,937.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	217.65	590.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	590.12

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	98,763	7,345	2,948 (576)	8,850	94,309	190,044
	構築物	3,090	296	130 (21)	403	2,853	14,172
	機械及び装置	1,395	495	12	459	1,418	17,558
	車両運搬具	1	13	0	1	13	51
	工具、器具及び備品	36,565	13,860	449	15,141	34,834	147,973
	土地	51,427	—	6,789 (971)	—	44,638	—
	建設仮勘定	7,039	22,006	22,270	—	6,774	—
	計	198,283	44,016	32,601 (1,569)	24,856	184,841	369,800
無形固定資産	ソフトウェア	68,734	25,660	1,458 (48)	29,399	63,536	—
	その他	8,449	641	5 (5)	1,734	7,351	—
	計	77,183	26,301	1,463 (54)	31,133	70,888	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,277	1,150	1,277	1,150
工事契約等損失引当金	8,473	11,757	6,800	13,430
製品保証引当金	4,637	690	1,239	4,088
電子計算機買戻損失引当金	4,777	40	1,383	3,434
関係会社事業損失引当金	41,470	7,255	—	48,725
役員賞与引当金	86	33	86	33
株式報酬引当金	—	37	—	37
環境対策引当金	3,893	—	1,224	2,669

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。